

別表第1 (第5条関係)

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 26 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	西木公民館活動推進事業費				
担当課係名	西木公民館	課	事業	係	作成者 武藤 真利子
総合計画での位置づけ	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画のページ
	基本計画	生涯学習の推進と社会教育施設の整備			
	主要施策	生涯学習の充実した拠点づくり			95
予算費目	一般	会計	10 款	教育費	5 項 社会教育費 2 目 公民館費
事業期間	平成 6 年度 ~ 平成 26 年度		新規/継続の区分		継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等	「社会教育法」・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	豊かな教養を身につけ、文化の香り高い人格(地域)を作るため実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を市民対象におこなう。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目指し、各種事業を展開する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	趣味・教養・家庭教育・各種手作り・民謡手踊り・新舞踊などに関する生涯学習講座の開設。また、高齢者の生きがい作り講座・文化行事(書き初め大会・地区文化祭)・幼児・児童を対象とした事業を開催。

【事務事業の推移】

		項 目	単位	25年度実績	26年度実績	
効果	活動指標	事業件数 (目標:提案件数) (実績:実施件数)	目標	回	130	120
			実績	回	141	144
		達成度		108.5%	120.0%	
	成果指標	参加/受講者数 (目標:参加見込み延べ人数) (実績:参加受講者延べ人数)	目標	項目	1,500	1,400
			実績	項目	1,668	1,293
			達成度		111.2%	92.4%
投下コスト	項 目		総事業費	25年度決算額(千円)	26年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			1,351	1,209	
	人 件 費 (B)		—	15,200	15,403	
	職 員 数		—	2.00	2.00	
	職員平均人件費		—	8,192	8,540	
	(A)+(B) 投下コスト		—	16,551	16,612	
	財源内訳	国 庫 支 出 金			0	0
		県 支 出 金			0	0
		地 方 債			0	0
		そ の 他			0	0
		一 般 財 源			16,551	16,612
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	117,383	115,361	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	573	585	

【事務事業の今までの成果】

3地区の公民館でそれぞれ開催している事業について市広報で積極的に募集し、参加申込みは、共有システムの活用により3館どこでも受け付ける窓口の一元化体制が確立した。市民は地区を問わず関心のある事業への参加が緩和され、趣味や教養・スポーツ等を楽しむ仲間作りの場にもなっており、好評を得ている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	機構改革により、公民館機能を有する施設を地域サポートセンターに名称を変え、社会教育関連事務は教育委員会内に置き、施設管理は指定管理者へ委託し、地域総合サービス施設としている自治体が近年増えている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	学びの主体は市民であることから事業立案等については公民館利用者や地域の要望を取り入れている。また、年間事業の約3割を新規事業に入れ替え新鮮な学習課題となる工夫もしており、市民からの苦情等は特にない。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	社会教育機能を有する生涯学習の拠点として、また、地域のコミュニティ形成と活性化を図るためにも現状のまま継続と考えます。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	西木公民館職員数は少なく、ころざしがあっても、各事業に多角的に取り組む体制が難しい状況である。早めに中央公民館をつくり3地区公民館職員全員で統合事業にし、必要な時だけ会場に出向くシステムにすることが必要。

